

8．公共事業から非公共事業への政策手段の転換（シフト）

平成17年度農林水産予算においては、公共事業の一部（103.4億円）を活用し、以下の農林水産業の緊急かつ必要な課題に対する施策の充実・強化を図ったところ。

元気な地域づくり交付金（環境保全工法導入促進）	1億円
基盤整備の実施を契機として環境保全型農業の確立に取り組む地域を対象として、環境保全型の営農に資する工法の整備に係る掛かり増しとなる経費への支援等を行い、環境保全型農業を促進。	
元気な地域づくり交付金（経営体育成促進）	0.4億円
担い手への農地利用集積の一層の加速化・高度化のため、担い手に集積かつ連担化された面積の基盤整備事業の受益面積に占める割合を、事業完了時より更に一定以上増加させる場合に、土地利用調整活動に対する支援を事業完了後も実施。	
元気な地域づくり交付金（畑利用高度化促進）	1億円
地域水田農業ビジョンの実現を支援するため、地域振興作物等を新たに事業対象とし、基盤整備地区において生産団地を形成したものについて排水対策等のための促進費を交付。	
バイオマスの環づくり交付金	6.5億円
バイオマスの供給施設、変換施設及び利用施設を一体的に整備し、バイオマスタウン構想の早期実現を支援。	
離島漁業集落活動支援交付金	2.1億円
離島における国境監視機能の維持増進を図るため、漁業集落が共同で行う漁場監視の取組を支援。	
強い水産業づくり交付金（水産物供給施設等整備）	8億円
公共事業等と一体的な計画の下、水産物の生産・流通・加工の過程における高度衛生管理に対応したモデル的な施設の整備を支援。	
強い水産業づくり交付金（水産資源増殖）	1億円
水産基盤整備事業による魚礁の設置、藻場の造成等を活用した種苗放流等を実施し、漁場整備連携型の効率的な栽培漁業を推進。	
藻場・干潟生産力等改善の推進	1億円
藻場の磯焼け改善に加えて、機能の低下した干潟の生産力等の改善を図るための実証試験の実施及びその成果の活用によるガイドラインの作成。	
その他水産振興対策	5億円
漁場環境の保全等を図るため污水处理施設の機能向上に必要な施設の整備、高度な衛生管理へのきめ細かな対応を推進するための漁業生産関連機器の整備を支援。	